

危機管理

近い将来、「官邸、機能せず！」という本を書く人がでてくるだろう。そうすればわれわれの知らないあるいは知り得ない情報も駆使して、いかに無能な連中が被災の救助を指揮していたかが理解できるようになるだろう。つまり、歴史の判断に委ねるものであるが、まあ、耐えられないだろう。

あまりに被災範囲が広いので、各県単位や町村単位では対処しきれない。役所ごと消滅した町村もあり、ここは、国が率先して被害の状況を把握し、足りない物資や支援体制をトップダウン方式で決定していかねばならない。

地震発生以来の小生の気持ちは、まず驚愕、ついで政府の反応の鈍さに対する怒り、被災者のあまりの惨劇にもらい泣き、自衛隊・警察・海上保安庁・消防庁・各地の消防団員、あるいは、各地の危機管理に携わってきた公務員や病院の職員が命をかけて患者の救済に活躍し、自らは命を捨てて活躍したことに対しての感涙、そしてそれでも動かない政府の無策。あらゆる感情がないまぜになって、自分自身が混乱している。しかし、**危機管理能力のなさ**については変わらない。そもそも「**危機管理**」という意識があったのだろうか？

菅は自らの首と民主党政権の維持に汲々とし、東京電力は会社を破綻から逃れるべく情報を隠蔽し、被害を最小限に見積もろうとしたり、原子力委員会・保安院は既得権益にしがみつこうとしている。御用学者はひたすら沈黙を保つ。農林省のある人が青山さんに語ったという「政府も保安院もひとでなし」。誰ひとり被災者の立場にたって考えることをしない。

危機管理の要諦は、もっとも重大な場合を想定し、そこに到らないように鋭意努力することである。情報の隠蔽とともに政府広報は「とりあえず心配はない」ばかりである。

東電にいたっては、他人事のような、対岸の火事をみているようなもの。社長が「これ以上は無理だから東電社員を50人残してひきあげさせたい」。官邸は「撤収」のみにこだわって、「国民を見捨てるのか！そんなことをしたら、東電はつぶれるぞ！（つまり潰すぞと言っている）」。現場に尋ねると吉田昌朗所長が「まだやりようがある。」そして現在にいたっているのだが、初動の拙劣さ。地震翌日の12日に原発は停止していて、電気系統は壊滅。このときに、米国からの冷却材（水とホウ酸）の援助に頼っていればいまほどの大騒ぎになることはなかった、と考えられている。あるいは、災害救

助法を発令していたら、全国からさまざまな智恵が集まり、もっと速やかな原発事故の終息も考えられる。すべて官邸の怠慢と非難されても仕方がない。経団連の誰かが、「千年に一度」と楽観的に口走ったらしいが、10年後に来ないとは限らないだろう。保安院も当初メルトダウンの可能性を示唆し、次にでてきた広報はなにも答えられない。菅が3時間も東電に行って怒鳴りつけていたというが、これがのちに放水が遅くなった原因とまで言われている。つまり「邪魔」をしに行ったのである。・・・総理の役割は官邸にいて、刻々の情報を精確に頭の中で整理し、ひとり原発にかぎらず、日本全体の被害状況を把握し、解決策を掲げるのが仕事である。ある番組で「菅は病気だ」(笑)。パニック障害でヒステリー発作をおこしている。・・・これは事故の初動で慌てた海江田が同じ症状を呈したことと軌を一にする。平時には穏やかそうな顔で優しげに語るけれども、被災者はだれも(と言っていいくらい)信用していない。

委員会ばかり20以上もたちあげても何の役割も果たしていない。長中期的に解決するならそれでいいかもしれないが、ことは一刻を争う。原発の事故に関しては、世界中もヒヤヒヤしながら注視している。

地震発生後1週間後にはレベル7のチェルノブイリに匹敵する大事故であることはわかっていたはずで、情報を小出しにするから疑心暗鬼を生じる。とりあえず安全というのは、長期的に見れば、たとえば小児に対しても「安全」なのかどうか、判断できない。

菅は「管」で、中身は中空。中身のないスッカラカンである。もはやこの総理の下で命を投げ出そうとする閣僚はいないし、自衛隊や消防庁、やむなく駆り出された全国からの原発事故の専門家や東電に残った社員やその下請け、建設会社の若い子が、「わたしたちのため、日本のために頑張ってきて下さい」と送り出した家族のためにも不眠不休で活躍している。

原発の津波の映像も、だれにも危険を知らせずに逃げだした社員が撮影したものだろう？

放射能汚染された水を海に垂れ流して、恥じるところがない。世界中から非難されて始めて気がついたように防護壁を造る算段をする。水漏れに対してコンクリートなんか固まるまで何の役にも立たない。やむなく水ガラスを使うが、どこでもしていることです。

菅にしても平時であれば、無能の総理の一人として名をのこし

たかかもしれないが、この状態になつては、その場にはいけない
「危険」人物になっている。ブラジルなどから日本に出張せよ、と
いうと「あんな国のあんな総理のいる国には行きたくない」と断ら
れるという。

1週間なら同心円ですむがその後は SPEEDI のように速やかに被曝
地域をシミュレーションし、安全なところは安全、危険なところは
たとえ 30km 以上離れていても非難させるべきなのである。こんなも
ん、風向き・風の強さ・山の有無、などなど各地形に応じて肌理細
かい指示が必要なのである。現に SPEEDI のシミュレーションで、同
心円ではないことがわかっている。この情報を政府も東電も隠蔽し
続けてきた。

東電のいい加減さや原子力委員会の杜撰さについては逐一情報が
各新聞に載っているだろう。自衛隊員が、3号棟は絶対大丈夫です
と東電側が太鼓判を押すから小型トラックで移動している最中に水
素爆発が発生し、普段大人しい隊長が煤で汚れた顔をぬぐいもせず、
ずたずたの作業着で、自衛隊幹部にも聞こえるように大声で「冗談
じゃないっすよ！」と怒鳴りつけた。トラックは大破し使いもの
ならなくなった。これひとつをみても「専門家の言うことは信用で

きず、東電は他人事と考えている」ことがわかる。

すべては初動の失敗にあり、菅も一役買っているらしいことは報道をずっと見続けているとよくわかる。せっかくのアイデアも無意味な質問や、知らないくせに具体的にどこに設置するのか？などと要らざることを言い、いくつつぶしてきたか。そんなもん、現場の人間ができるかどうか判断することである。中途半端な知識を要求されているのではない。総理なら大局をみて判断すればいいのである。

2011. 04. 30.

内閣官房参与の東大教授が、小学校の校庭の 20 ミリシーベルトを不満として辞任した。もっと小さい数字でないといけない。子供の将来を考えれば、こんな高い値は許されるものではない。まして高さ 1 メートルで測定した値である。こどもは、いつも 20 ミリシーベルト以上被曝していることになる。「学者生命をかけても、これには納得できない」・・・それでは、他の御用学者たちは、子供の将来のことより、目先の取り繕いや利潤に左右されていることになる。今回の原発事故でも自分たちの利益を追求してきたことと変わらない。少しも進歩していないし、過去の反省も、今回の事故の教訓からも学習していない。本当に情けない。 2011. 05. 05.